



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,799	0.5	262	△21.0	377	8.2	235	39.3
2023年3月期第2四半期	4,773	9.3	331	83.5	349	58.2	169	60.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 249百万円 (20.0%) 2023年3月期第2四半期 207百万円 (46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	62.72	—
2023年3月期第2四半期	45.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	19,218	8,278	43.1	2,194.88
2023年3月期	18,646	8,071	43.3	2,148.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 8,278百万円 2023年3月期 8,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,680	1.2	625	0.2	670	0.3	420	181.6	111.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動はありませんが、当第2四半期連結会計期間において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社及び同社の葬祭事業子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,843,100株	2023年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	71,545株	2023年3月期	85,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,762,034株	2023年3月期2Q	3,748,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があります。

このような環境の下、当社グループでは、「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」に引き続き取り組みました。具体的には、マーケティングの高度化に向けたWebマネジメント体制の再構築や葬祭事業のコンタクトセンター構築等を推し進めるとともに、生産性向上の取組みの一環としてインボイス制度に対応するための基幹システム改修等を実施しました。また、戦略的アセットマネジメントとして葬祭会館1施設を開設するとともに、仏壇・仏具及び墓石等を販売する葬祭事業と石材事業のコラボレーション店舗の開業準備を進めました。加えて、事業開発による業容拡大として喜月堂ホールディングス株式会社(山梨県韭崎市)の全株式を取得し、同社及び葬祭事業子会社3社を連結子会社といたしました。更に、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の実効性評価の実施及び結果の概要の開示や、株主総会の議決権行使に係る環境整備、BCM活動の実践によるリスク管理体制の強化等に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・石材事業における増収により、売上高は4,799百万円(前年同期比0.5%増)となりました。一方で、売上原価は低減したものの、広告宣伝の強化や葬祭事業におけるM&Aに伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は262百万円(同21.0%減)となりました。また、営業外収益の増加及び営業外費用の減少等により、経常利益は377百万円(同8.2%増)となりました。加えて、婚礼会場の閉館に係る固定資産の譲渡決定に伴い減損損失を特別損失に計上した一方で、法人税等が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円(同39.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数はほぼ横ばいで推移した一方で、他社との競争は激しい状況が続きました。また、社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、葬祭会館の新規出店として2023年9月に「家族葬のこころ斎苑 牛久南」(茨城県牛久市)を開業するとともに、石材事業とのコラボレーション店舗である「ぶつだんプラザ会津・石のカンノ 会津支店」(福島県会津若松市)の開業準備を進めました。また、2023年9月に山梨県韭崎市を本拠地とする喜月堂グループ(喜月堂ホールディングス株式会社、株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂)とのM&Aを実施し、営業エリアの拡大を図りました。更に、広告宣伝、イベント開催及び会員募集等の顧客囲い込みに注力するとともに、葬儀施行の単価向上施策やアフターフォロー営業等を強化し、葬儀施行単価及び法事施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は2,621百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は228百万円(同10.0%減)となりました。

② 石材事業

国際情勢の影響等により、海外における原石の在庫不足及び石材商品の入荷遅延等が継続しました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓と既存取引先への販売促進及び販売価格の見直し等に注力し、石材卸売単価等が前年同期よりも増加しました。また、石材小売において葬祭事業とのコラボレーション店舗である「ぶつだんプラザ会津・石のカンノ 会津支店」の開業準備を進めました。更に、広告宣伝の強化による来店客誘致と成約率の向上、墓石のリフォーム・メンテナンスの提案及び単価向上施策等に取り組み、石材小売数量及び石材小売単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は1,374百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は118百万円(同33.4%増)となりました。

③ 婚礼事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、婚礼の需要減少及び小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、広告宣伝による新規来館への誘致に注力しましたが、ゲストハウス「アニエス郡山」(福島県郡山市)を閉館したこともあり、婚礼施行件数が前年同期よりも減少しました。また、婚礼施行の単価向上施策や宴会の受注促進等を強化し、宴会施行件数及び宴会施行単価等は増加したものの、婚礼施行単価が前

年同期よりも微減となりました。

その結果、売上高は430百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

④ 生花事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化の継続等に伴い、生花及び生花商品の需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及び架電・SNSによる情報発信の強化等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、卸売先における業況の影響もあり、生花の卸売数量等が前年同期よりも減少しました。

その結果、売上高は281百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は53百万円（同27.9%減）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めました。しかしながら、葬祭事業からの手数料収入等が前年同期よりも減少しました。

その結果、売上高は3百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

⑥ その他

卸売先における業況の影響もあり、棺の卸売数量が減少した一方で、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は82百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,218百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

流動資産は4,668百万円（同16.3%減）となりました。これは主に現金及び預金が773百万円減少、有価証券が147百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,550百万円（同11.3%増）となりました。これは主に喜月堂ホールディングス株式会社及び葬祭事業子会社3社の連結子会社化等により建物及び構築物が371百万円増加、土地が115百万円増加、のれんが637百万円増加、葬祭事業等における新規建築工事等に伴うその他（建設仮勘定）が119百万円増加及び供託金が197百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は10,940百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

流動負債は1,692百万円（同22.0%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は9,247百万円（同0.7%増）となりました。これは主に喜月堂ホールディングス株式会社及び葬祭事業子会社3社の連結子会社化等により資産除去債務が増加したことによるものです。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は8,278百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し3,232百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は369百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上349百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は878百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出858百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は274百万円となりました。これは主に短期借入金の増加300百万円、長期借入金の返済による支出517百万円及び配当金の支払額56百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想と実績値に差異が生じました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005,913	3,232,905
受取手形及び売掛金	555,036	598,161
有価証券	275,371	127,593
商品及び製品	418,011	396,139
仕掛品	44,275	22,832
原材料及び貯蔵品	35,711	30,281
その他	555,904	536,698
貸倒引当金	△316,010	△276,539
流動資産合計	5,574,214	4,668,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,680	3,562,381
土地	4,585,667	4,700,913
その他(純額)	230,658	385,308
有形固定資産合計	8,007,005	8,648,603
無形固定資産		
のれん	205,165	842,935
その他	71,256	80,197
無形固定資産合計	276,422	923,132
投資その他の資産		
投資有価証券	615,399	572,038
営業保証金	516,018	523,400
供託金	2,094,900	2,292,650
その他	1,616,207	1,641,220
貸倒引当金	△53,432	△50,200
投資その他の資産合計	4,789,092	4,979,109
固定資産合計	13,072,521	14,550,845
資産合計	18,646,735	19,218,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,912	303,802
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	53,480	36,000
未払法人税等	64,807	115,336
賞与引当金	211,788	203,336
その他	694,244	734,456
流動負債合計	1,387,233	1,692,931
固定負債		
長期借入金	41,200	23,200
前受金復活損失引当金	11,535	6,954
資産除去債務	185,117	241,134
負ののれん	30,982	24,786
前払式特定取引前受金	8,831,850	8,842,981
その他	87,345	108,828
固定負債合計	9,188,032	9,247,885
負債合計	10,575,266	10,940,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,027,236	2,028,962
利益剰余金	5,516,829	5,696,425
自己株式	△72,980	△60,752
株主資本合計	7,971,744	8,165,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	5,623
為替換算調整勘定	97,676	107,185
その他の包括利益累計額合計	99,725	112,808
純資産合計	8,071,469	8,278,102
負債純資産合計	18,646,735	19,218,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,773,959	4,799,082
売上原価	3,240,972	3,212,689
売上総利益	1,532,987	1,586,392
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,664	1,968
給料及び賞与	439,205	440,526
賞与引当金繰入額	99,406	106,357
退職給付費用	19,329	18,806
その他	639,486	756,604
販売費及び一般管理費合計	1,201,092	1,324,264
営業利益	331,894	262,128
営業外収益		
受取利息	4,878	4,737
受取配当金	1,919	1,984
負ののれん償却額	6,196	6,196
掛金解約手数料	11,933	10,509
貸倒引当金戻入額	9,775	29,973
前受金復活損失引当金戻入額	1,744	1,933
為替差益	—	43,466
その他	26,428	30,293
営業外収益合計	62,875	129,094
営業外費用		
支払利息	472	289
持分法による投資損失	14,290	3,104
為替差損	22,498	—
遊休資産諸費用	—	5,299
その他	8,189	4,665
営業外費用合計	45,450	13,360
経常利益	349,320	377,862
特別利益		
固定資産売却益	1,058	4,435
その他	3,602	428
特別利益合計	4,661	4,863
特別損失		
減損損失	—	26,951
債権放棄損	5,870	—
その他	3,085	6,157
特別損失合計	8,955	33,108
税金等調整前四半期純利益	345,025	349,617
法人税、住民税及び事業税	90,181	71,145
法人税等調整額	85,478	42,518
法人税等合計	175,660	113,664
四半期純利益	169,365	235,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,365	235,953

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	169,365	235,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	3,574
為替換算調整勘定	△864	△4,334
持分法適用会社に対する持分相当額	39,663	13,843
その他の包括利益合計	38,179	13,083
四半期包括利益	207,544	249,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,544	249,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,025	349,617
減価償却費	175,763	183,583
減損損失	—	26,951
のれん償却額	20,897	30,283
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,169	△46,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,311	△15,725
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,504	△4,581
受取利息及び受取配当金	△6,798	△6,722
支払利息	472	289
為替差損益 (△は益)	△565	△9,896
持分法による投資損益 (△は益)	14,290	3,104
受取保険金	△483	△96
固定資産売却損益 (△は益)	△1,058	△4,435
固定資産除却損	3,085	6,157
補助金収入	△4,403	△1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,107	△21,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,884	75,463
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,587	10,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,558	△77,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,376	159
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	18,271	11,131
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60	△60
その他	△146,376	△190,678
小計	424,748	311,486
利息及び配当金の受取額	5,146	4,680
利息の支払額	△474	△454
災害損失の支払額	△8,583	—
補助金の受取額	4,403	1,716
保険金の受取額	483	96
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,790	52,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,936	369,803

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,383	△308,883
有形固定資産の売却による収入	20,758	300,953
無形固定資産の取得による支出	△1,880	△530
固定資産の除却による支出	△3,606	△34,203
投資有価証券の償還による収入	8,000	198,000
貸付金の回収による収入	67,578	28,616
営業保証金の差入による支出	△20,600	△22,200
営業保証金の回収による収入	18,357	14,802
敷金及び保証金の差入による支出	△243	△411
敷金及び保証金の回収による収入	3,142	76
供託金の預入による支出	△8,000	△198,000
供託金の返還による収入	1,250	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△858,202
その他	30,403	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,223	△878,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△673	△477
長期借入金の返済による支出	△73,020	△517,591
配当金の支払額	△56,184	△56,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,878	△274,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	9,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,399	△773,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,566	4,005,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,676,966	3,232,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間における特定子会社の異動はありません。

当第2四半期連結会計期間において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社及び同社の葬祭事業子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,400株
(3) 処分価額	1株につき969円
(4) 処分価額の総額	13,953,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 8,400株 当社の子会社の取締役 5名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,477	1,303,634	487,381	312,861	4,188	4,688,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	661	83,076	25,806	257,810	43,725	411,081
計	2,581,139	1,386,711	513,188	570,671	47,913	5,099,624
セグメント利益又は損失(△)	253,962	88,960	△75,353	74,081	△9,457	332,194

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	82,716	4,771,259	2,700	4,773,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,808	444,889	△444,889	—
計	116,524	5,216,148	△442,189	4,773,959
セグメント利益又は損失(△)	△1,937	330,256	1,637	331,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,017千円、内部取引に伴う調整額262,874千円、外部売上2,700千円、その他の調整額が6,081千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,621,505	1,374,129	430,936	281,817	3,950	4,712,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	77,649	29,239	256,511	40,330	404,167
計	2,621,943	1,451,779	460,175	538,328	44,280	5,116,507
セグメント利益又は損失(△)	228,492	118,688	△67,140	53,407	△10,617	322,830

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	82,542	4,794,882	4,200	4,799,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,697	442,865	△442,865	—
計	121,240	5,237,747	△438,665	4,799,082
セグメント利益又は損失(△)	545	323,375	△61,247	262,128

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,652千円、内部取引に伴う調整額262,711千円、外部売上4,200千円、その他の調整額が8,493千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、固定資産の譲渡決定に伴い減損損失を計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において26,951千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において668,052千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月20日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この株式譲渡契約に基づき、当社は2023年9月1日付で喜月堂ホールディングス株式会社の全株式の取得を完了いたしました。

また、本件株式取得に際し、喜月堂ホールディングス株式会社の子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社は当社の孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具販売、不動産賃貸

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策「経営資源の集中と深化」の中に「事業開発による業容拡大」を掲げ、「インオーガニック成長を創発するM&A・アライアンス」を推進することとしております。今般、当該施策に基づき、山梨県韮崎市を本拠地とする喜月堂ホールディングス株式会社及び葬祭事業子会社3社（以下「喜月堂グループ」という。）を当社グループに迎えることといたしました。

喜月堂グループは、持株会社である喜月堂ホールディングス株式会社の下、株式会社セレオが山梨県韮崎市・甲斐市・北杜市で葬祭会館3施設を運営しているほか、株式会社四季が葬儀に係る料理提供、有限会社喜月堂が仏壇・仏具販売等を行っており、地元根差した事業展開で安定した業績を残しております。本件株式取得は、当社グループにおける葬祭事業の営業エリア拡大とシナジーの発揮に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、喜月堂ホールディングス株式会社の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主からの強い要望により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関が算定した株式価値を基に双方協議のうえ決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

668,052千円

なお、のれん金額は、当第2四半期累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月26日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、以下のとおり、当社の連結子会社である喜月堂ホールディングス株式会社及び同社の子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を合併し、存続会社である喜月堂ホールディングス株式会社の商号を変更することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具の販売、不動産賃貸

(2) 企業結合日

2024年2月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

喜月堂ホールディングス株式会社を存続会社、株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社喜月堂セレオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併及び商号変更により、当社グループ全体における経営資源の配分及び事業運営の最適化・効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。